



日立市議会9月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
茨城北部地区委員会のホームページ <http://www.jcp-net.jp/ibahoku/>



小林真美子 大曾根勝正

日立市議会平成27年度第3回定例会が、9月3日から29日まで開催されました。一般質問では日本共産党2議員が5項目の質問をおこないました。

市長提案の議案は補正予算、条

原子力災害

安定ヨウ素剤は市内全域配布に

小林議員 原子力災害対策として、被ばくする前に確実に安定ヨウ素剤を服用して避難できる

よう、事前配付地域の対象を市内全域に拡大すべきです。市の見解をお伺いします。

佐藤総務部長 国はPAZ(5km圏内)、UPZ(30km圏内)の区分に応じて、効果的な防護措置を実施することとして、その中で、安定ヨウ素剤の予防服用につ

いては、即時避難するPAZ内の住民には事前配布、UPZ内の住民には緊急時配布としており、市の地域防災計画も同様にしたところ

です。東海第二発電所にかかる安定ヨウ素剤の予防服用体制の整備については、PAZの範囲、大みか町以南の10町に居住する約2万6千600人を対象とし、1月説明会、2月配布で、県と共同で事前配布を実施するものです。国内最大のUPZ人口を抱える地域の現状などから、マンパワーの確保についてなど、課題が山積みです。県及び関係自治体と、事前配布地

例改正、26年度決算の認定など36件でした。

日本共産党は、マイナンバーに関係する5件の条例改正、26年度決算の認定、新交通導入事業用地の買い入れなどに反対しました。

域の拡大を含め緊急時配布方法等、協議を続けていきます。

小林議員 小児甲状腺ガン

の子どもが福島県で137人、北茨城市では3人発症したことが発表されました。①日立市でも健康調査をおこなうこと、②安定ヨウ素剤を全市に事前配布すること、③東海第二原発は廃炉にすることを強く訴えます。

安定ヨウ素剤とは？



放射性ではないヨウ素をヨウ化カリウムの形で製剤したものです。

原子力発電所等の事故で放出された放射性ヨウ素が呼吸や飲食により体内に吸収されると、甲状腺に濃集して甲状腺組織内で一定期間放射線を放出し続けます。その影響、甲状腺がんや甲状腺機能低下症が引き起こされることが知られています。これらの障害を防ぐために、放射性ヨウ素を摂取する前に甲状腺をヨウ素で飽和しておく目的で服用するものです。放射性ヨウ素吸入直前の投与が最も効果が大きいとされています。

小規模企業支援で地域経済の活性化を

大曾根議員 昨年6月に小規模企業振興基本法など小規模2

法案が成立しました。これは、個人事業者をはじめ従業員が5人以下の小規模企業の「持続的発展」を正面から応援することを目的にしているものです。

住宅リフォーム助成制度

大曾根議員 この制度は、市民が自宅のリフォーム(内装、塗装、外壁、増改築)などを市内の建設業者などに発注した場合、その工事の一定額を市民に助成する

ものです。建設業者にとっては仕事確保になり、市民にとっては工事費の一部が助成され、行政にとっては小さい予算で経済効果があるものです。日立市でも取り組むべきと考えます。

石田産業経済部長 今般の

地方創生の取り組みの中で、倉吉市、横須賀市などで「地域住民生活等緊急支援交付金」を活用して、住宅リフォーム助成制度が実施されており、新たな視点で調査し、費用対効果、財源の確保等、研究をすすめます。

大曾根議員 茨城県内15市

町村です。に取り組まれ、経済効果は実証されています。小規模企業支援としても有効です。「地方版



総合戦略」に住宅リフォーム助成制度を組み込むよう求めます。

小規模工事等契約希望者登録制度について

大曾根議員 この制度は、小規模事業者を登録し、自治体が発注する小規模な工事、修繕などに受注機会を拡大する制度です。日立市は2010年10月から実施

しています。しかし実績は一件当たり工事金額が28,000円に下がり、小規模事業者にとっては魅力のない事業になっていきます。県内19自治体で実施されていますが、工事金額規模では、日立市は最低クラスです。工事金額を引き上げて、発注件数や登録業者を拡大し、小規模事業者を支援することは、地域振興、活性化のうえでも重要です。

根本財政部長 本制度は平成22年度に導入しましたが、現状は工事金額が10万円未満を対象としているため、発注件数、金額ともに低い状況にあります。

この制度の趣旨に沿った活用が図れるよう、県内の他市町の状態を踏まえて、検討を進めます。

請願・陳情

○県立学校の存続と高校の少人数学級実現を求める意見書提出に関する請願

提出者 茨城県高等学校教職員組合

県立高校の統廃合をとりやめ、30人以下学級を求めるもので、日本共産党は採択を主張。他会派は反対。賛成少数で不採択。

○教育予算の拡充を求める請願

提出者 茨城県教職員組合 全会一致で採択。

○「青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する陳情

提出者 日本青少年の健全育成を推進する会。

青少年の健全育成を「家庭」のみの責任にするもので、日本共産党は反対。継続審査に。

政府等への意見書提出

○教育予算の拡充を求める意見書の提出について

○TPP交渉に関する意見書の提出について

いずれも全会一致で採択され、政府機関に意見書が送付されました。

デマンド方式乗り合いタクシー で高齢者に優しい公共交通を

大曾根議員 「ひたちBR T」が約5億円かけて整備され、2013年3月から日立おさかなセンター、JR大甕駅間3.2kmを運行しています。

利用者数は14年度平日約490人。学生通学割引(月千円)で高校生に好評ですが、バス停から離れた、久慈町1、5、7丁目の高齢者から「おさかなセンターのイベントに行けない」「バス停まで行けない」の声が上がっています。

市南部地区でも南高野町、石名坂町、大和田町などに住んでいる方は利用できません。その一方で高齢者の通院、買い

介護保険「制度見直し」で サービス抑制がないように

大曾根議員 今年4月から介護保険制度が始まって以来の見直しがおこなわれました。

- ①要支援者の訪問介護・通所介護の「介護保険から外す」
- ②利用者負担を所得によって「2割負担にする」
- ③低所得の施設利用者の「食費・部屋代補助の削減」

その影響について質問します。
畑山保健福祉部長 ①保険給付から市が主体の「総合事業」

現行サービス利用を抑制しないこと。利用料が一挙に2倍になることで、必要サービスを受けられない

子育て負担の軽減を 保育料の引き下げを

小林議員 4月から保育制度が大きく変わり、日本共産党は国に改善を求めました。

- 一、待機児童解消に緊急の措置をとること。認可保育所増設を基本に、事業計画を安定的に実施できるようにすること。
- 二、保育士の抜本的な処遇改善と正規化への仕組みをつくること。
- 三、新制度は保育料の引き上げ、年少扶養控除廃止前の旧税制による算定の見直しに伴う保育料アップなど、保護者に新たな負担をおしつけるものであり、国が定める高すぎる保育料徴収基準を改め、多子世帯への保育料無料・軽減措置をすべきである。公定価格そのものを見直すこと。

保育料の引き下げで子育てへの経済的負担の軽減をさらに活かす。保育料の軽減をさらに活かす。保育料の軽減をさらに活かす。

畑山保健福祉部長 保育所の保育料は所得等に依りて7階層に設定されており、未就学児の兄妹の数により、第2子が半額、第3子が無料となっています。市の軽減措置は、0〜2歳児の第2子に月額3千円を軽減(47

い事態が出ないよう、丁寧な対応を求めます。



0万円以下の世帯)、結婚歴のないひとり親家庭の軽減(税法上の寡婦控除みなし適用)。

負担軽減の拡充については、現在国で多子世帯の軽減措置拡大等が検討されているので、市独自軽減策等を継続するとともに、国の動向、他市町村の状況等を注視しながら、適切な対応をほかっていきます。

育児休業でも保育継続を

小林議員 所沢市で、保護者が市を提訴した、保護者が育児をとると0〜2歳児クラスの子どもは出産の翌々月に退園となる問題について、市での対応を伺います。

畑山保健福祉部長 育児休業取得時の保育の継続利用について国の基本的な考え方は、

- 一、次年度に小学校入学を控えているなど環境の変化に留意する必要がある。
- 二、児童福祉の観点から市町村が必要と認める場合、

市ではそれを踏まえ、4〜5歳児については、育児休業取得時において、保護者の希望に応じて継続入所を認めています。0〜3

歳児については、現在のところ待機児童の状況などから、特別な事由がある場合を除き退所していただいています。

小林議員 子どもと家庭は「今」が大事です。待機が出ている

決算の認定などに反対 — 9月議会終了

9月29日、9月市議会最終日、日本共産党日立市議団は、平成26年度決算の認定やマイナンバー制度に関する議案などに反対しました。

○マイナンバー制度は10月から国民に番号が通知され、来年1月からスタートします。個人のプライバシーが侵害され危険が飛躍的に大きくなる。中小企業にとっては、業務の煩雑、出費の重さなどを指摘して反対しました。

○平成26年度決算については、子どもの医療費助成事業や国民健康保険事業などへの、市独自支援が弱く、一方で基金(ため込み金)は246億円と2年間で36億円のため込み。

住民生活に必要な多くの行政需要を抑制し、過度な基金蓄積をすすめる市政運営に反対しました。

○土地の買い入れについて
大甕駅西側の土地約1万4千㎡を2億373万円で茨城キリスト教学園から買い入れるものです。新交通導入事業の第1期区間は、日立おさかなセンター・大甕

地域の定員を増やすなど、抜本的な対策をとるべきです。

定員にゆとりをもたせられれば、育児休業で保育を希望する方の保育継続も可能になるのではないかと思います。

駅間を約5億円で整備しました。利用者、費用対効果など検証しながら、第2期区間の工事に入っています。総工事費は、大甕駅から常陸多賀駅間40億円。需要予測は一日平均2、400人(平成13年の調査を基礎とする)。人口減少、高齢化が進んでおり、全体を見直すことを求め、土地の買い入れに反対しました。

議会を傍聴しませんか

日立市議会12月定例会予定
日立市議会12月定例会は12月3日(木)〜17日(木)まで開催される予定です。誰でも傍聴できます。一般質問は7日(月)と8日(火)の予定です。ケーブルテレビJWAYやFMひたちでも中継されます。ぜひ、議会傍聴におかけください。

本紙への感想・質問・意見など、お寄せください。「暮らしの相談」随時おこなっています。お気軽に「ご連絡ください」。